

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	相生市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	12,928,657	12,715,808	実質収支比率	5.1	4.2					
					首都	×	歳出総額	12,463,058	12,272,445	経常収支比率	96.2	91.7					
					近畿	○	歳入歳出差引	465,599	443,363	(※1)	(104.1)	(98.9)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	43,913	93,420	標準財政規模	8,198,709	8,261,437					
人口	22年国調(人)	31,158	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	421,686	349,943	財政力指数	0.56	0.57					
	17年国調(人)	32,475			単年度収支	71,743	-95,856	公債費負担比率	14.4	14.4							
	増減率(%)	-4.1			積立金	279,777	316,247	健全化判断比率									
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	31,052	第1次	22年国調	255	17年国調	399	低開発	×	積立金取崩し額	291,494	50,121	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	30,719		2.0	2.7	指数表選定	○	60,026	170,270	実質単年度収支	60,026	170,270	実質公債費比率	11.5	12.2		
	24.03.31(人)	30,942	第2次	4.454	5.159	基準財政収入額	3,649,635	3,727,175	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	30,942		34.2	35.2	基準財政需要額	6,501,177	6,576,919	標準財政収入額等	4,717,534	4,809,577	経常経費充当一般財源等	7,908,744	7,649,527	歳入一般財源等	9,973,240	9,845,203
	増減率(%)	0.4	第3次	8.325	8.932	地方債現在高	13,645,666	13,724,917	うち公的資金	12,704,336	12,671,396	債務負担行為額(支出予定額)	1,143,144	1,255,514	収益事業収入	-	-
	うち日本人(%)	-0.7		63.9	61.0	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	189,525	238,737	減債基金	189,525	238,737	その他特定目的基金	1,329,573	1,400,270
面積(km ²)	90.46																
人口密度(人/km ²)	344																
世帯数(世帯)	12,141																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)										
	市区町村長	1	8,200	一般職員	198	632,808	3,196										
	副市区町村長	1	7,180	うち消防職員	-	-	-										
	教育長	1	6,370	うち技能労務職員	39	113,178	2,902										
	議会議長	1	5,030	教育公務員	26	83,450	3,210										
	議会副議長	1	4,310	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	14	3,920	合計	224	716,258	3,198										
					ラสบayレス指数(※6)	106.8	(98.7)										
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	安室ダム水道用水供給企業団	(13)	相生市土地開発公社	○					
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	西播磨水道企業団	(14)	あいおいアークボリス	○					
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計					(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	4,513,379	34.9	4,206,876	55.4	普通税	4,206,876	93.2	32,282	議会費	188,605	1.5	-	188,605	-
地方譲与税	108,000	0.8	108,000	1.4	法定普通税	4,206,876	93.2	32,282	総務費	1,775,351	14.2	226,598	226,598	1,622,370
利子割交付金	12,025	0.1	12,025	0.2	市町村民税	1,707,110	37.8	32,282	民生費	3,596,689	28.9	55,678	55,678	1,888,652
配当割交付金	12,173	0.1	12,173	0.2	個人均等割	43,908	1.0	-	衛生費	1,033,114	8.3	104,949	104,949	761,897
株式等譲渡所得割交付金	2,762	0.0	2,762	0.0	所得割	1,336,249	29.6	-	労働費	63,048	0.5	-	-	15,264
地方消費税交付金	288,565	2.2	288,565	3.8	法人均等割	81,438	1.8	-	農林水産業費	466,833	3.7	32,895	32,895	441,073
ゴルフ場利用税交付金	17,571	0.1	17,571	0.2	法人税割	245,515	5.4	32,282	商工費	83,783	0.7	2,979	2,979	79,973
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,255,971	50.0	-	土木費	1,808,334	14.5	492,282	492,282	1,581,450
自動車取得税交付金	38,206	0.3	38,206	0.5	うち純固定資産税	2,247,840	49.8	-	消防費	408,096	3.3	38,593	38,593	344,292
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,972	1.3	-	教育費	1,481,009	11.9	431,468	431,468	1,114,793
地方特例交付金	14,409	0.1	14,409	0.2	市町村たばこ税	184,823	4.1	-	災害復旧費	75,523	0.6	-	-	37,548
地方交付税	3,333,052	25.8	2,856,655	37.6	鉱産税	-	-	-	公債費	1,482,673	11.9	-	-	1,431,724
普通交付税	2,856,655	22.1	2,856,655	37.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	-
特別交付税	476,387	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	目的税	306,503	6.8	-	歳出合計	12,463,058	100.0	1,385,442	1,385,442	9,507,641
(一般財源計)	8,340,142	64.5	7,557,242	99.5	法定目的税	306,503	6.8	-						
交通安全対策特別交付金	7,247	0.1	7,247	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	87,889	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	224,440	1.7	31,224	0.4	都市計画税	306,503	6.8	-						
手数料	90,682	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,121,879	8.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	625,222	4.8	-	-	合計	4,513,379	100.0	32,282						
財産収入	100,963	0.8	-	-										
寄附金	2,606	0.0	-	-										
繰入金	470,599	3.6	-	-										
繰越金	443,363	3.4	-	-										
諸収入	232,405	1.8	-	-										
地方債	1,181,220	9.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	624,520	4.8	-	-										
歳入合計	12,928,657	100.0	7,595,713	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.7 95.2 98.1 91.8	合計 98.1 94.2 97.6 89.9
	市町村民税 98.5 94.8	市町村民税 98.6 94.2
	純固定資産税 98.8 95.3	純固定資産税 97.6 89.9

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	合計 2,564,756	174,306
	下水道 1,393,407	111,012
	病院 101,586	4,975
	上水道 64,650	8,376
	工業用水道 -	79
	国民健康保険 208,159	91
	その他 796,954	334

区分	平成24年度	平成23年度
国民健康保険事業会計の状況	実質収支 174,306	174,306
	再差引収支 111,012	111,012
	加入世帯数(世帯) 4,975	4,975
	被保険者数(人) 8,376	8,376
	被保険者 { 保険税(料)収入額 79	79
	1人当り { 国庫支出金 91	91
	{ 保険給付費 334	334

区分	平成24年度	平成23年度
その他の経費	4,985,461	4,327,262
物件費	1,418,459	1,115,295
維持補修費	82,091	43,283
補助費等	703,705	591,433
うち一部事務組合負担金	333	333
繰出金	2,397,725	2,267,519
積立金	321,484	306,846
投資・出資金・貸付金	61,997	2,886
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	1,460,965	747,547
うち人件費	46,987	46,987
普通建設事業費	1,385,442	709,999
うち補助	203,768	23,351
うち単独	1,164,049	674,844
災害復旧事業費	75,523	37,548
失業対策事業費	-	-
歳出合計	12,463,058	9,507,641

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 兵庫県相生市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,892	12,427	466	422	471	13,646	
2 看護専門学校特別会計	95	95	0	-	51	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	12,929	12,463	466	422		13,646	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,019	3,845	174	174	179	0	0	-	
2 介護保険特別会計	2,445	2,413	32	32	371	0	0	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	426	417	9	9	80	0	0	-	
4 病院事業会計	702	699	3	121	102	41	24	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	2,240	2,238	2	-	1,080	17,622	15,630	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	410	404	6	-	313	3,844	3,844	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				336		21,507	19,498		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 安室ダム水道用水供給企業団	148	148	0	-	148	915	292	
2 西播磨水道企業団	1,133	1,046	87	-	19	1,193	-	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,858	3,691	167	167	126	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	597,842	584,770	13,072	13,072	7,613	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				13,239		2,108	292	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考		
1 相生市土地開発公社	0	472	5	0	0	534	0	0			
2 あいおいアクトポリス	10	30	4	0	0	0	0	0			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計 地方公社・第三セクター等						9	0	0	534	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	1,46			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	31,062	人(H25.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	口	30,719	人(H25.3.31現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	積	90.46	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.5 %
歳入総額	千円	12,928,057		将 来 負 担 比 率	128.4 %
歳出総額	千円	12,463,058		市 町 村 類 型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実収支	千円	421,686		(年 度 毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	千円	8,198,709			
地方債現在高	千円	13,645,666			

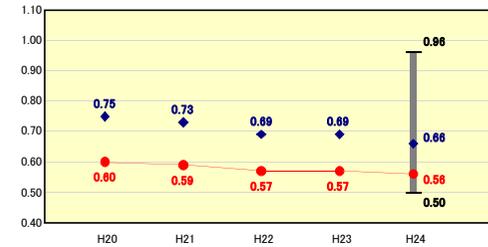


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.56]**

類似団体内順位 9/12 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

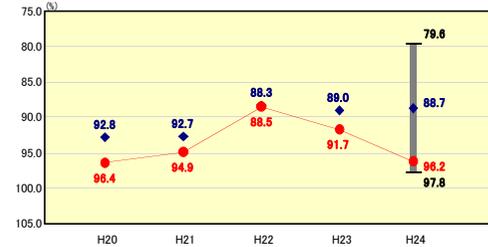


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末30.71%)に加え、市内に中心となる産業が少なく、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回っている。
 平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行政健全化計画」により、5力年で平成17年度当初予算比で20%の経費削減を行った。現在は平成23年度から実施している「第2期相生市行政健全化計画(相生市活力上昇計画)」に基づき、人口減少対策としての各種活性化事業を展開し、収支等の確保に努めている。今後も、歳入確保と事業の選択と集中により、メリハリをつけた財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[96.2%]**

類似団体内順位 11/12 全国平均 90.7 兵庫県平均 90.9

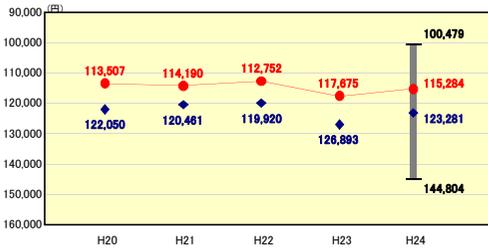


経常収支比率の分析欄
 「第1期相生市行政健全化計画」に基づき、人件費、投資的経費などを抑制してきたが、生活保護受給者の増により扶助費が増加した。また、人口減少や主要企業の業績不振による市税の減少などにより悪化している。
 今後は、前述の扶助費や施設の老朽化にかかる維持補修費などが増加すると見込まれるが、今まで以上に事務事業全般について見直しを行い経常経費の削減に努め、比率の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[115,284円]**

類似団体内順位 4/12 全国平均 116,454 兵庫県平均 109,501

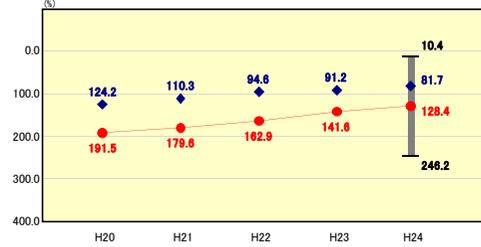


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して低くなっているのは、「第1期相生市行政健全化計画」により徹底した歳出削減を行った効果である。
 今後は、人口が減少傾向にあることや施設の老朽化対策経費の増加が見込まれるため、引き続き削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[128.4%]**

類似団体内順位 10/12 全国平均 60.0 兵庫県平均 93.9

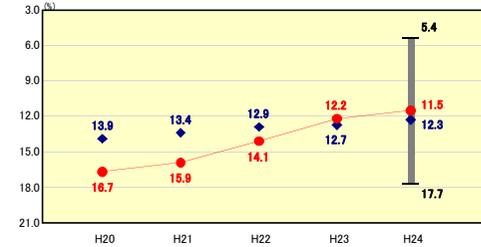


将来負担比率の分析欄
 類似団体と比較して比率が高い要因は、土地区画整理事業や下水道整備事業などの過去に行った大規模な都市基盤整備に伴い多額の市債を発行したためである。
 しかし、「相生市第1期行政健全化計画」の取組により投資的経費を抑制し、市債の新規発行を抑制したため前年度数値から改善している(対前年度比13.2ポイント減)。
 今後は、公共施設の耐震化や更新工事などに伴う市債の発行が見込まれるが、必要性や事業内容を十分検討し、将来負担が大きくなることのないよう、計画的な市債の発行により比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.5%]**

類似団体内順位 5/12 全国平均 9.2 兵庫県平均 11.2

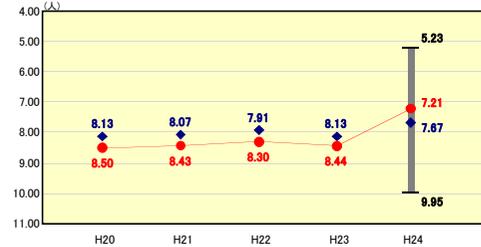


実質公債費比率の分析欄
 土地区画整理事業や下水道整備事業など、過去に行った大規模な都市基盤整備に伴う公債費が比率を押し上げる要因となっていたが、新規借入の抑制、繰上償還の実施などに取り組んだことから、改善傾向にあり(対前年度比0.7ポイント減)、平成24年度は類似団体と比較して低い比率となった。
 今後は、公共施設の老朽化対策経費にかかる市債の発行が見込まれるが、新規発行額と償還額のバランスを考慮しながら計画的な市債の発行により比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.21人]**

類似団体内順位 8/12 全国平均 7.00 兵庫県平均 6.71

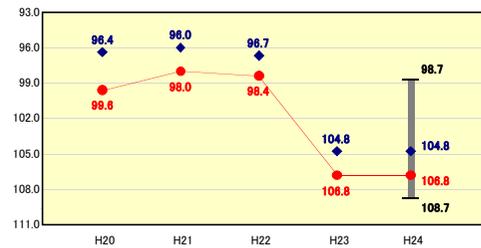


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度から平成27年度の5年間と定めた「第4次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めた。また、類似団体の多くが一部事務組合等で運営している塵芥処理業務については直営で行っているが、消防業務については平成25年度より一部事務組合へ移行したことから、類似団体平均を下回った。
 今後は、具体的な事務量の減が見込めない中、一定の職員数確保が必要と考えるが、現在の職員数を基本としつつも更なる組織・機構、事務事業の見直しを行い、職員の適正化を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[106.8]**

類似団体内順位 10/12 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 給与制度については、以前より人事院勧告及び国公に準拠しており、適正な給与水準を維持してきている。今後も引き続き適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

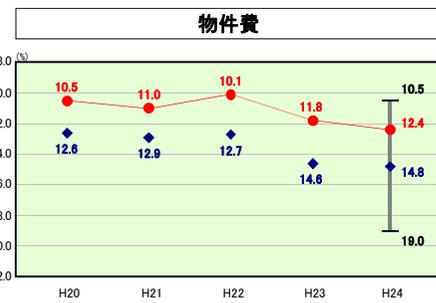
兵庫県相生市

経常収支比率の分析

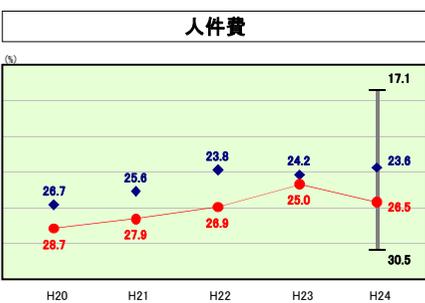
人口	31,052 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,719 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	90.46 km ²	実質公債費比率	11.5 %
入総額	12,928,657 千円	将来負担比率	128.4 %
出総額	12,463,058 千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実収	421,686 千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	8,198,709 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

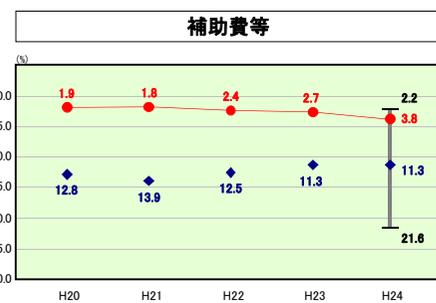
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



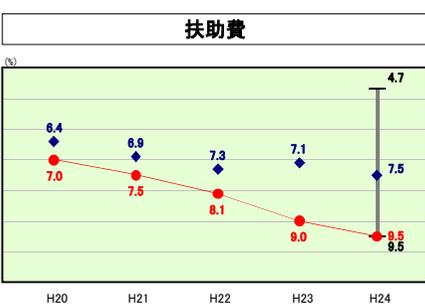
物件費の分析
「第1期相生市行財政健全化計画」(5年間で平成17年度当初予算比較20%の減)に基づく歳出削減により、類似団体との比較で低い数値となっている。
概ね適正と考えられるため、今後も引き続き適正な水準を維持するよう努める。



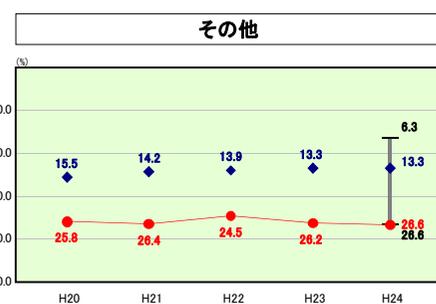
人件費の分析
平成23年度から5年間の「第4次定員適正化計画」及び「第2期相生市行財政健全化計画」に基づき、職員数の適正化に努めているが、類似団体の中では比較的高くなっている。これは、本市の職員年齢構成の特徴(50歳以上の職員数が全体の約4割弱)やこれに伴う退職職員数が多いことによる退職手当の増等が考えられる。



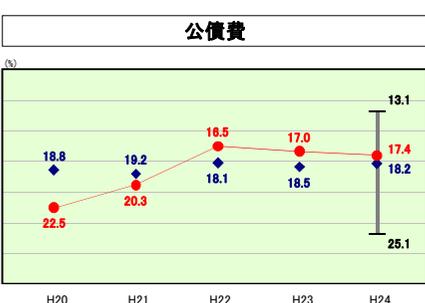
補助費等の分析
補助費等に係る経常収支比率が類似団体に対して低いのは、一部事務組合に対する負担金が少額であることが要因である。これは、塵芥処理業務や消防業務などを直営していることが影響しているが、平成25年度より消防業務については一部事務組合による運営となったため、25年度決算から比率が増加する見込みである。
また、単独で行う補助交付金も「第1期相生市行財政健全化計画」において見直したことも、比率が低い要因となっている。



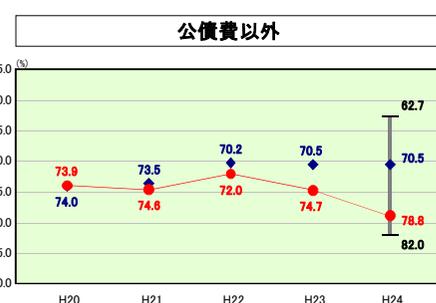
扶助費の分析
扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の増加があげられる。
今後、資格審査の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、抑制に努める。



その他の分析
その他に係る経常収支比率が高い要因は、繰出金に係る比率が類似団体より高いためである。これは、過去に下水道事業会計において整備費に多額の地方債を発行し、その元利償還金が膨らんでいるからである。
今後、下水道事業会計では独立採算の原則に立ち返って徹底した経費の抑制を行うとともに、定期的な使用料金の見直しを行うなど健全化に努め、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析
過去に行った大規模な都市基盤整備に多額の地方債を発行したことから公債費が増加していたが、「第1期相生市行財政健全化計画」の実施により公債費の適正化に努めた結果、類似団体平均以下となった。
今後は、公共施設の老朽化対策経費などにかかる市債の発行が見込まれるが、計画的な市債の発行により公債費の抑制に努める。
また、公営企業債の元利償還金に対する繰出金である準元利償還金を含めると公債費の負担は大きいものとなっている(下水道事業にかかる準元利償還金が多い)



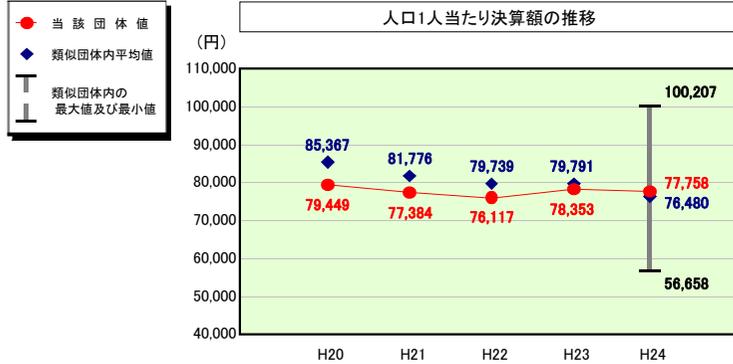
公債費以外の分析
公債費以外の経常収支比率が類似団体よりも高い要因は、物件費及び補助費等にかかる比率は低いものの、その他に係る比率が高いためである。その他については公営企業債(主に下水道事業)の元利償還金に対する繰出金が主な内容であるため、実質的には公債費にかかる経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。
今後は、計画的な事業実施により公債費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

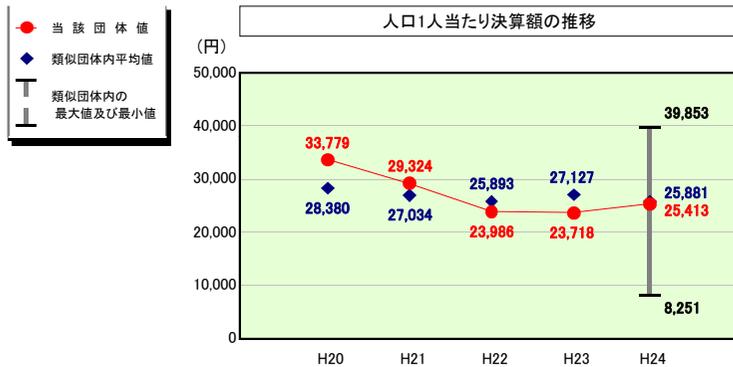
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,325,619	74,894	70,426	70,426	6.3
賃金 (物件費)	219,166	7,058	6,350	6,350	11.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	-	-	2,761	2,761	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	43,748	1,409	827	827	70.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	72	72	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	72,370	2,331	3,066	3,066	▲ 24.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	46,987	1,513	998	998	51.6
▲退職金	▲ 293,349	▲ 9,447	▲ 8,020	▲ 8,020	17.8
合計	2,414,541	77,758	76,480	76,480	1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.21	7.67	▲ 0.46
ラスパイレス指数	106.8	104.8	2.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

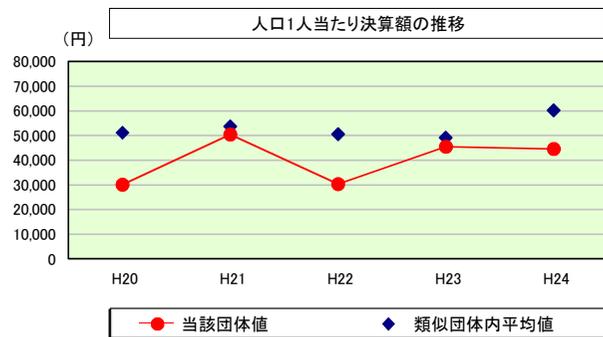


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,482,669	47,748	50,178	50,178	▲ 4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,335,973	43,024	19,428	19,428	121.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	13,402	432	3,947	3,947	▲ 89.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,023	1,023	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	6	-
▲特定財源の額	▲ 336,254	▲ 10,829	▲ 5,757	▲ 5,757	88.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,706,662	▲ 54,961	▲ 42,948	▲ 42,948	28.0
合計	789,128	25,413	25,811	25,811	▲ 1.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

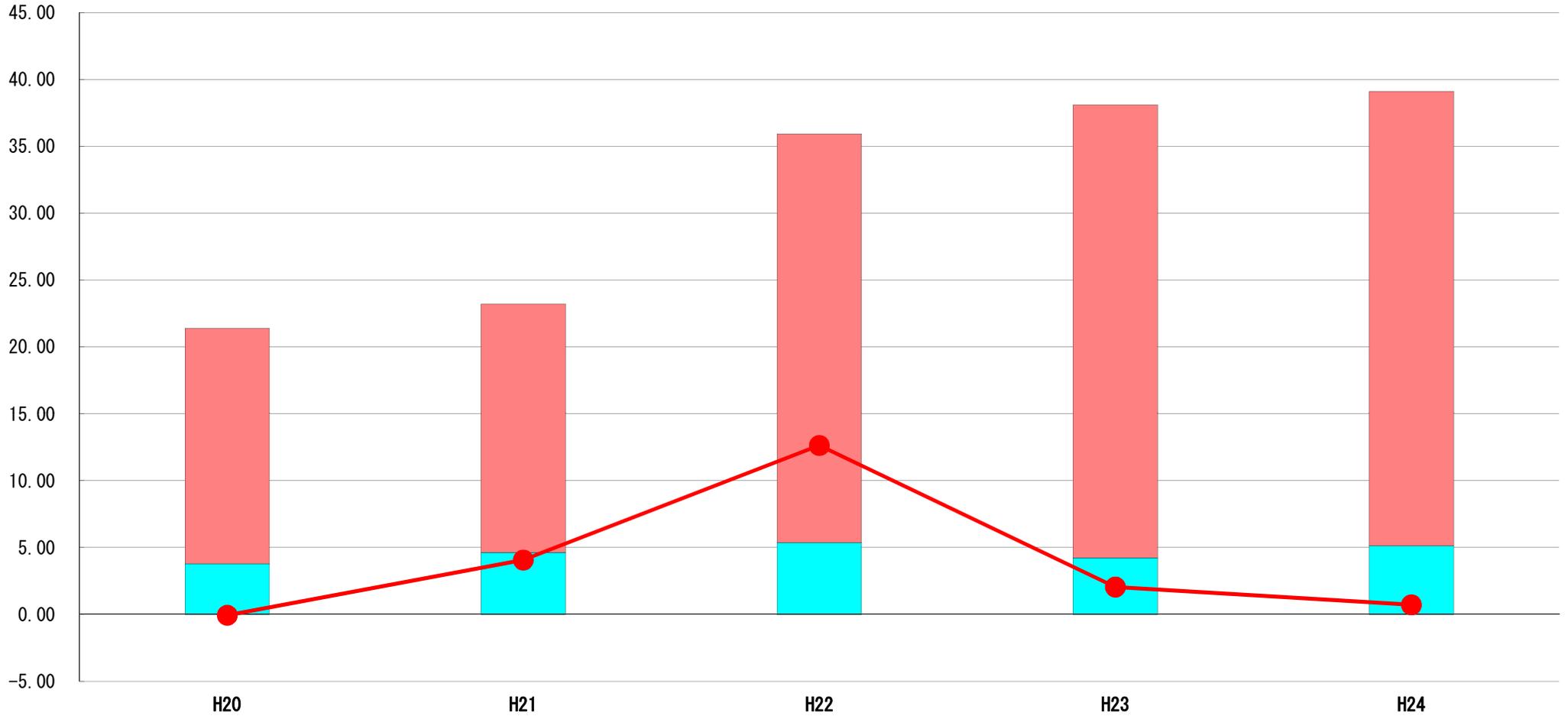
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	960,368	30,129	▲ 13.3	51,197	15.4	▲ 28.7
うち単独分	695,990	21,835	▲ 22.2	29,414	35.3	▲ 57.5
H21	1,587,904	50,491	67.6	53,670	4.8	62.8
うち単独分	1,160,174	36,891	69.0	27,544	▲ 6.4	75.4
H22	946,933	30,359	▲ 39.9	50,545	▲ 5.8	▲ 34.1
うち単独分	700,121	22,446	▲ 39.2	28,740	4.3	▲ 43.5
H23	1,408,557	45,522	49.9	49,094	▲ 2.9	52.8
うち単独分	1,213,156	39,207	74.7	27,415	▲ 4.6	79.3
H24	1,385,442	44,617	▲ 2.0	60,245	22.7	▲ 24.7
うち単独分	1,164,049	37,487	▲ 4.4	33,678	22.8	▲ 27.2
過去5年間平均	1,257,841	40,224	12.5	52,950	6.8	5.7
うち単独分	986,698	31,573	15.6	29,358	10.3	5.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		17.58	18.57	30.56	33.86	33.98
 実質収支額		3.81	4.64	5.38	4.24	5.14
 実質単年度収支		▲ 0.05	4.08	12.64	2.06	0.73

分析欄

財政調整基金残高は、平成18年度からの「第1期相生市行財政健全化計画」による徹底した歳出削減により積み立てが取り崩しを上回ったために比率が上昇している。

実質収支比率については、一定の実質収支を見込み調整を行っているが年度間に工事費等の執行額が増減するため、変動している。

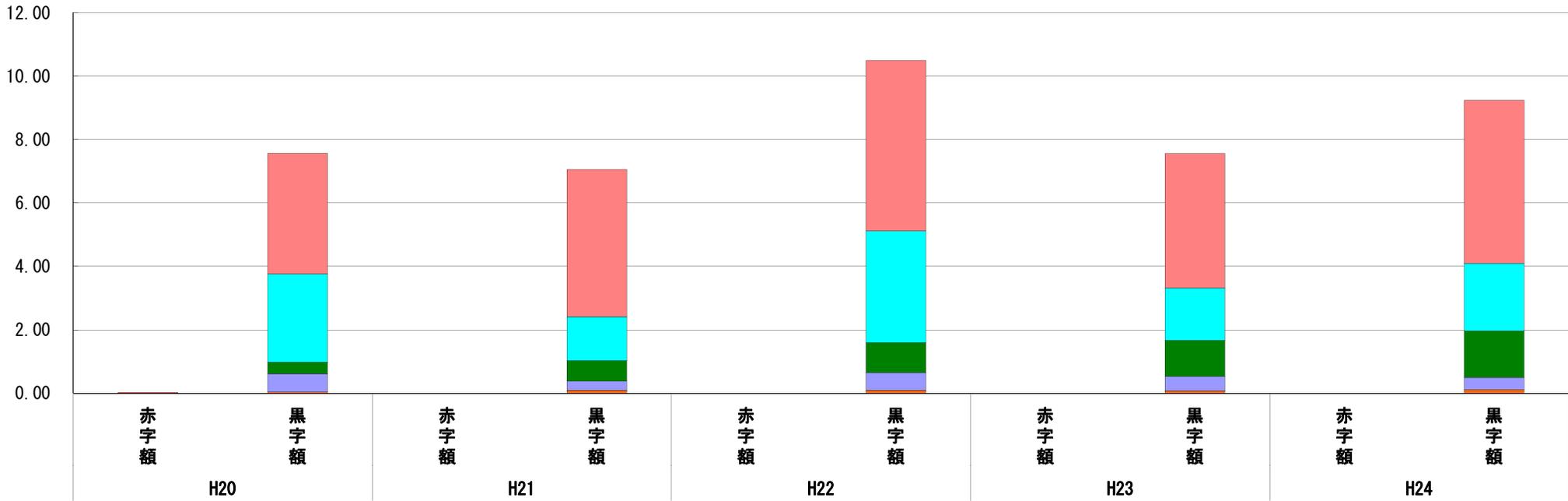
実質単年度収支については、黒字ではあるが平成22年度を

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.81	4.64	5.38	4.24	5.14
国民健康保険特別会計		2.78	1.39	3.52	1.65	2.13
病院事業会計		0.36	0.65	0.95	1.14	1.47
介護保険特別会計		0.58	0.28	0.55	0.45	0.39
後期高齢者医療保険特別会計		0.04	0.09	0.10	0.08	0.11
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.02	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.00	-	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。

なお、公共下水道特別会計や農業集落排水事業特別会計などについては、一般会計からの繰出金が多額となっているので、歳入確保と歳出削減を徹底し繰出金の抑制に努める。

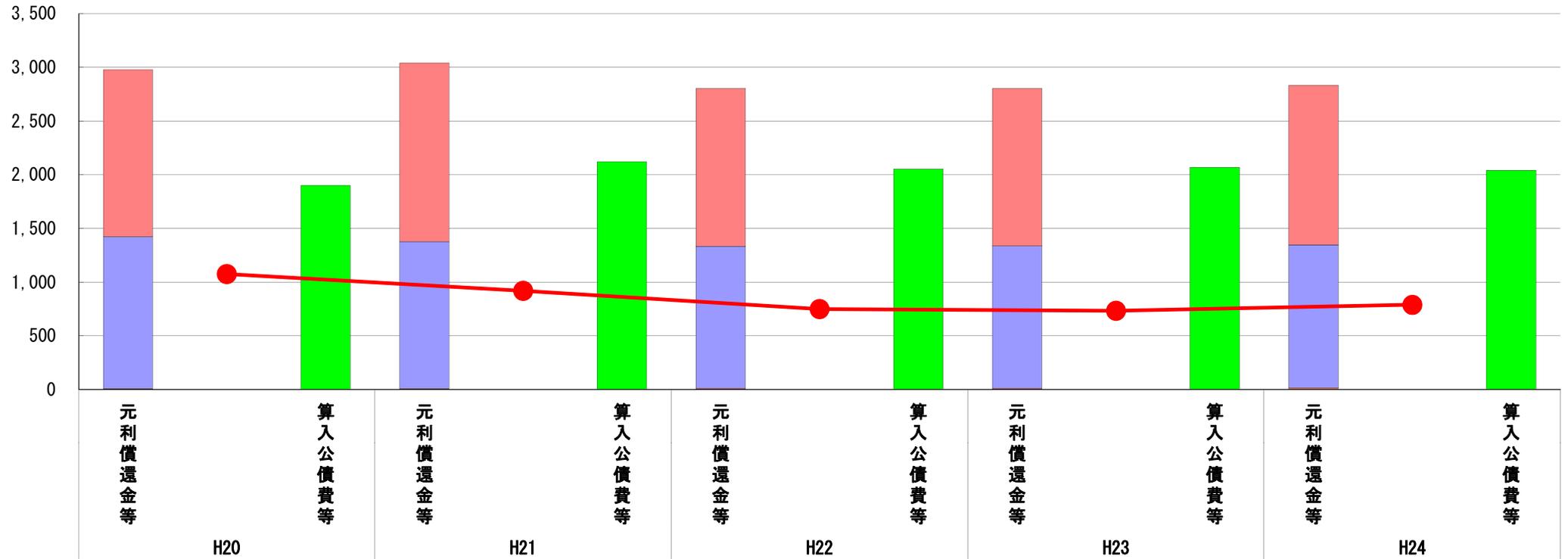
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,554	1,663	1,469	1,466	1,483
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,414	1,368	1,322	1,325	1,336
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	10	12	12	13
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,901	2,121	2,053	2,069	2,043
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,076	920	750	734	789

分析欄

投資的経費を抑制し、地方債の発行を抑えてきたため、普通会計における元利償還金は平成21年度をピークに平成22年度以降はほぼ同水準で推移している。しかし、平成26年度以降は公共施設の耐震工事などにかかる財源に市債の発行を予定していることもあり、今後は上昇する見込みである。

公営企業債の元利償還金に対する繰出しについては、下水道事業で元利償還金は増加しているものの、資本費平準化債の増加などによりほぼ同水準で推移している。

前述のとおり、今後は市債の発行の増加が見込まれるが、交付税算入などにも注視し、適正な比率の管理に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

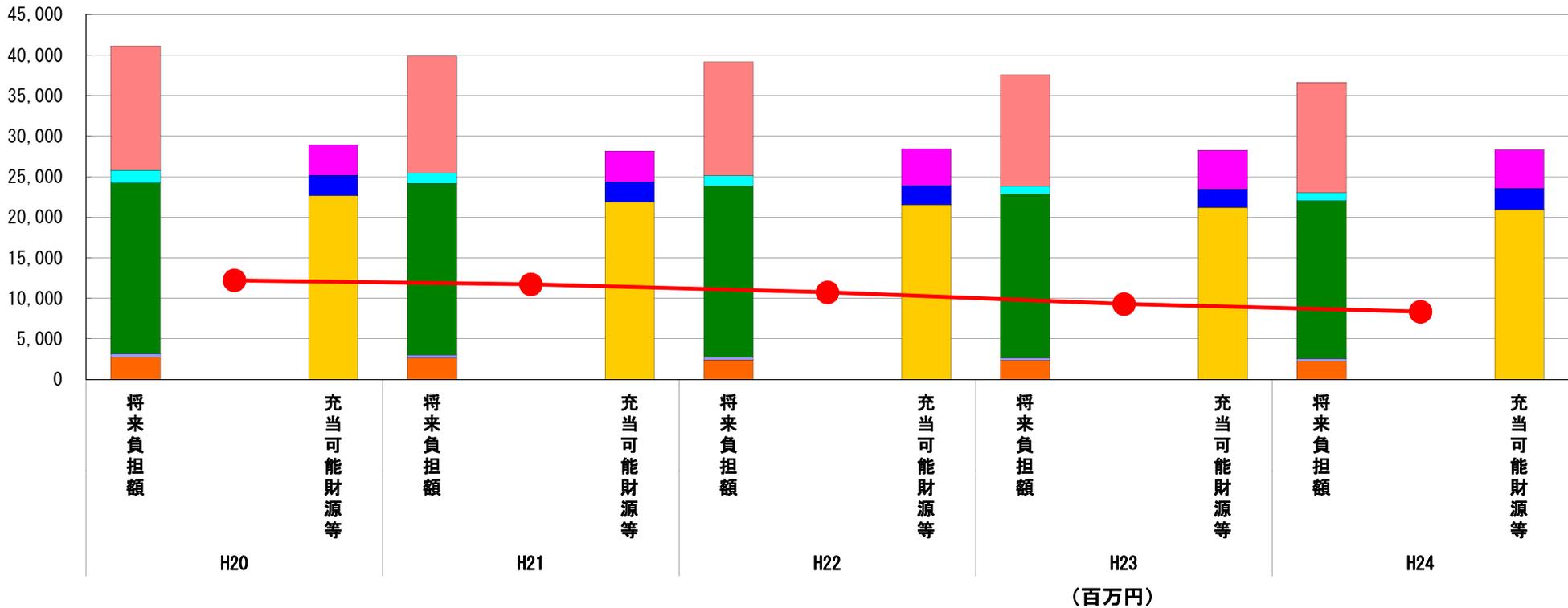
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県相生市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	15,358	14,380	14,034	13,725	13,646	
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,549	1,303	1,255	978	985	
	公営企業債等繰入見込額	21,097	21,202	21,147	20,212	19,499	
	組合等負担等見込額	403	377	349	321	292	
	退職手当負担見込額	2,748	2,617	2,401	2,332	2,249	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	3,730	3,764	4,528	4,790	4,753	
	充当可能特定歳入	2,542	2,496	2,381	2,259	2,651	
	基準財政需要額算入見込額	22,669	21,897	21,541	21,230	20,926	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	12,215	11,721	10,736	9,289	8,342	

分析欄

「第1期相生市行財政健全化計画」により投資的経費を抑制した結果、起債発行額を元利償還額が上回ったため、一般会計、公営企業会計等の地方債現在高が減少した。

また、充当可能基金についても、同計画により財政調整基金残高が増加したため、将来負担比率の分子は減少している。

しかし、今後は公共施設の耐震化や老朽化対策など投資的経費の増加が見込まれ、財源として基金や市債を充当する予定であり、将来負担比率の分子が増加すると予想されるので、より一層必要性や事業内容を十分検討し、将来負担が大きくなることのないよう適正管理に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。